

かがやく浜松市の未来へ

～持続可能な行財政運営を目指して～

みんなで創る、元気な未来。



井伊家断絶の危機を救った女領主・井伊直虎
平成二十九年の大河ドラマ
「おんな城主 直虎」は浜松が舞台です



本日の内容

1. 浜松市のプロフィール

- ・ 浜松市の概要 5
- ・ ものづくりのまち・浜松 7
- ・ 浜松市の将来推計人口 9
- ・ 浜松市中期財政計画 10

2. 決算から見る浜松市の財政状況

- ・ 普通会計決算の状況～27年度歳入～ 12
- ・ 普通会計決算の状況～27年度歳出～ 13
- ・ 普通会計決算の状況～税収～ 14
- ・ 普通会計決算の状況～財政の健全性～ 15
- ・ 普通会計決算の状況～実質公債費比率～ 16
- ・ 普通会計決算の状況～将来負担比率～ 17
- ・ 普通会計決算の状況～財政力指数～ 18
- ・ 普通会計決算の状況～経常収支比率～ 19
- ・ 普通会計決算の状況～バランスシート～ 20
- ・ 類似団体との比較～資産形成度～ 21
- ・ 類似団体との比較～世代間公平性～ 22
- ・ 類似団体との比較～持続可能性・健全性～ 23
- ・ 類似団体との比較～効率性～ 24
- ・ 基金残高の状況 25
- ・ 公営企業会計決算の状況 26
- ・ 外郭団体の経営健全化 27
- ・ 市債残高の状況 28

3. 浜松市の未来に向けて

- ・ 都市経営方針～浜松市未来ビジョン～ 30
- ・ 浜松市“やらまいか”総合戦略 31
- ・ 28主要事業①～若者がチャレンジできるまち～ 32
- ・ 28主要事業②～子育て世代を全力で応援するまち～ 33
- ・ 28主要事業③～持続可能で創造性あふれるまち～ 34
- ・ 平成28年度当初予算の概要 35
- ・ 平成28年度当初予算～歳入・歳出～ 36
- ・ 自主財源の推移 37
- ・ 義務的経費と投資的経費の推移 38

4. 市債発行方針

- ・ 市債管理方針 40
- ・ 減債基金の積立 41
- ・ 浜松市の格付け 42
- ・ 平成28年度市場公募債発行概要 43

※表示単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計や、
伸び率等の計算が一致しないことがあります

1 浜松市のプロフィール

- 浜松市の概要
- ものづくりのまち・浜松
- 浜松市の将来推計人口
- 浜松市中期財政計画



浜松市の概要

山と海、人口や産業の集積地と過疎地をあわせもつ【国土縮図型都市】

◆人口 807,898人
(平成28年4月1日現在、住民登録による)

◆面積 1,558.06km²
(全国第2位、伊豆半島よりも広い)

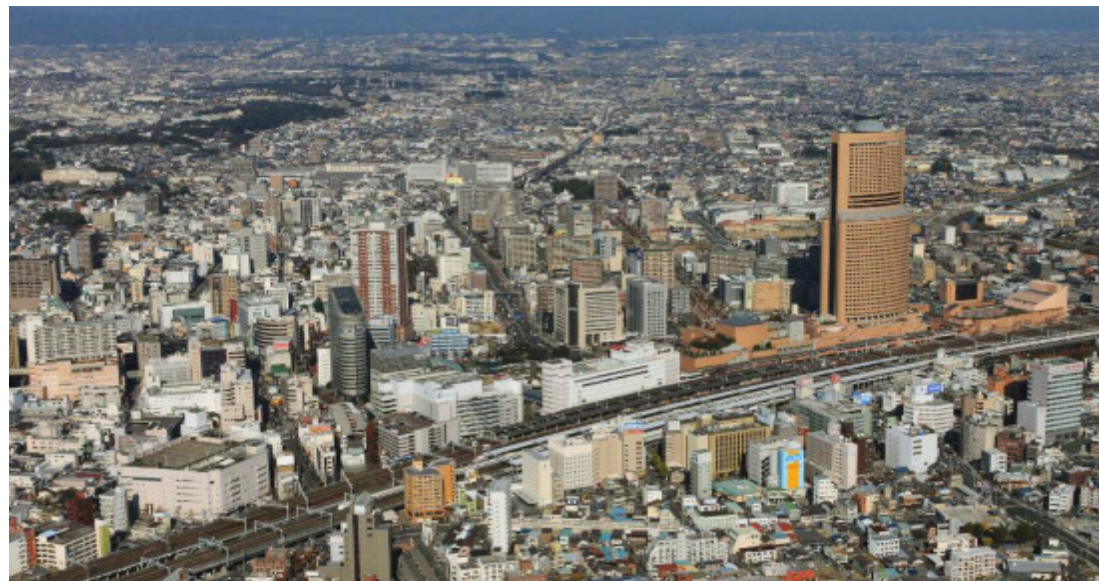
◆自然
北は赤石山系、東は天竜川、南は遠州灘、
西は浜名湖に囲まれ、都市と自然が共存
したまち

◆気候
1年を通じて温暖な気象条件に恵まれたまち

太陽光発電導入量日本一！ (平成28年3月時点)

※出典：資源エネルギー庁固定価格買取制度ウェブサイト

◆交通
東京と大阪のほぼ中間に位置し、東海道新幹線
や東名・新東名高速道路など、日本の大動脈の
要衝として発展



浜松市の概要～全国市町村別ランキング～

国勢調査人口		面積		製造品出荷額		卸売業、小売業 年間商品販売額		農業産出額	
順位	市町村名	順位	市町村名	順位	市町村名	順位	市町村名	順位	市町村名
1	横浜市 3,688,773人	1	高山市 2,177.61km ²	1	豊田市 96,907億円	1	大阪市 381,413億円	1	田原市 724億円
2	大阪市 2,665,314人	2	浜松市 1,558.06km ²	2	横浜市 44,060億円	2	名古屋市 241,367億円	2	都城市 698億円
3	名古屋市 2,263,894人	3	日光市 1,449.83km ²	3	倉敷市 43,951億円	3	福岡市 109,690億円	3	新潟市 655億円
4	札幌市 1,913,545人	4	留別村 1,442.82km ²	4	川崎市 42,839億円	4	札幌市 86,841億円	4	浜松市 540億円
5	神戸市 1,544,200人	5	北見市 1,427.41km ²	5	市原市 40,858億円	5	横浜市 84,436億円	5	鉾田市 539億円
5				5		5			
16	浜松市 800,866人			16	浜松市 19,701億円	16	浜松市 23,749億円		

※特別区を除く

※出典は以下のとおり

「人口」…総務省「平成22年国勢調査」、「面積」…国土地理院「平成26年全国都道府県市区町村別面積調」、「製造品出荷額」・「卸売業、小売業の年間販売額」…経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」、「農業産出額」…農林水産省「平成18年農林水産統計調査」

ものづくりのまち・浜松①

世界的企業・オンリーワン企業が生まれ育つ都市



日本初の国産ピアノ

◆楽器の国内3大メーカー
全ての本社が立地
YAMAHA
KAWAI
Roland



光電子増倍管

◆オートバイ
3大メーカー創業の地
YAMAHA
SUZUKI
HONDA



日本初の国産オートバイ

◆ノーベル物理学賞受賞の原動力
天野浩 名古屋大学大学院教授（2014年）
光電子増倍管（浜松ホトニクス）
「スーパーカミオカンデ使用」
小柴昌俊 東京大学名誉教授（2002年）
ピーター・ヒッグス博士（2013年）
梶田隆章 東京大学宇宙線研究所所長（2015年）

浜松からの世界初・日本初



世界初の電子式テレビ実験成功



世界初の胃カメラ



日本初の軽自動車



日本初の国産旅客機



日本初の木工機械



日本初の国産アルミホイール

ものづくりのまち・浜松②

輸送用機器を中心とした中小製造業が集積

※平成25年度 工業統計調査より

事業所数

2,143事業所

①輸送用機器	447か所
②生産用機械器具	248か所
③金属製品	245か所

従業者数

71,193人

①輸送用機器	24,074人
②生産用機械器具	6,733人
③食料品	5,764人

製造品 出荷額数

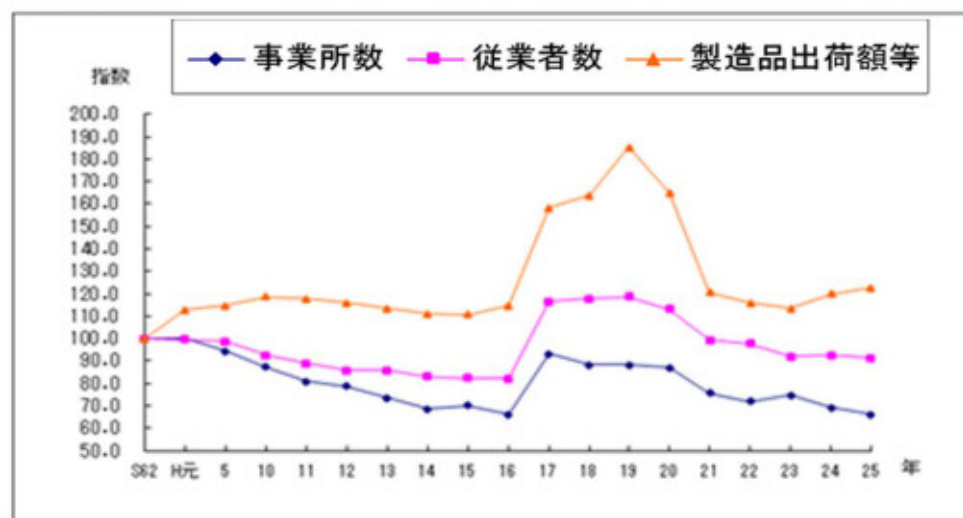
2兆1,303億円

①輸送用機器	1兆323億円
②生産用機械器具	1,633億円
③情報通信機械器具	1,172億円

産業分類(中分類)別製造品等出荷額



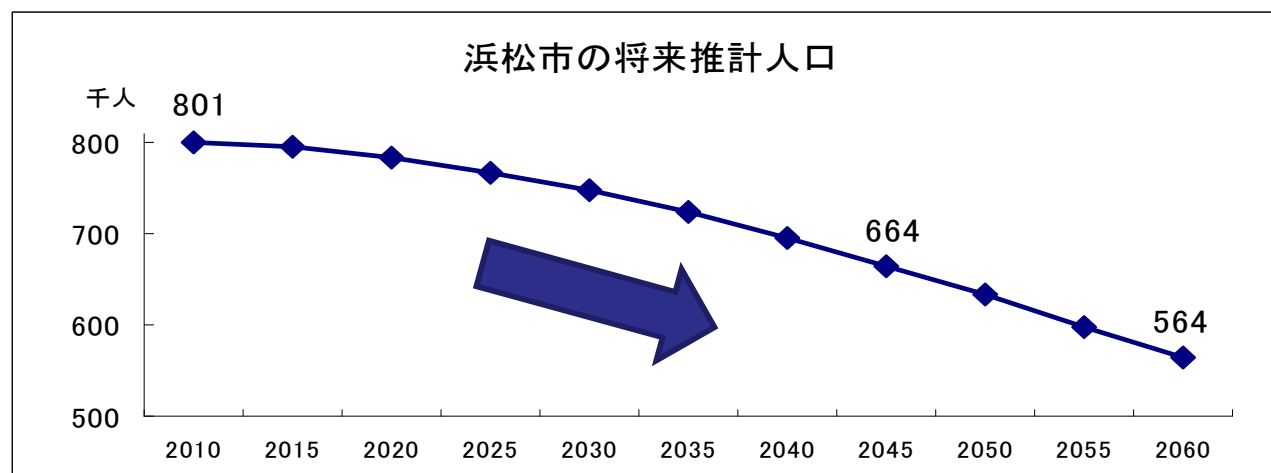
- 輸送用機械器具
- 生産用機械器具
- 情報通信機械器具
- プラスチック製品
- 電子部品・デバイス・電子回路
- 飲料・たばこ・飼料
- 電気機械器具
- 金属製品
- 食料品
- 鉄鋼
- その他(楽器含む)
- 他業種



浜松市の将来推計人口(平成25年3月推計)

2045年(約30年後) : 664千人 (2010年比△17.1%)

2060年(約45年後) : 564千人 (2010年比△29.6%)



地域の将来に影響

- 就業者数の減による地域経済の縮小
- 現役世代減少と高齢者増加による現役世代の負担増大
- 老朽化する保有資産の改修・更新費用の財政に占める割合の増大
- 無住化地区の発生や人口分布の変化による生活利便性の低下

将来を見据えた
財政計画が必要

平成27年3月
中期財政計画を
策定

浜松市中期財政計画

人口減少下における中長期的な財政運営指針

■ 計画期間 平成27年度～36年度（10年間）

■ 目標値

①一人あたり市債残高

平成36年度末までに550千円／人以下とする

②補足目標

ア 実質公債費比率（フロー指標）

類似政令指定都市（※）平均を下回る

イ 将来負担比率（ストック指標）

実質0%近傍を維持

※類似都市とは、平成13年度以降に合併を行い政令指定都市に移行した8都市を指す

⇒さいたま市、静岡市、堺市、浜松市、新潟市、岡山市、相模原市、熊本市

（参考）

浜松市公共施設等総合管理計画（平成28年3月策定）

※計画期間：平成27年度～36年度（10年間）

資産の見直しや活用、運営管理、処分などに関するプロセス全般を資産経営と位置付け、長期的かつ着実に推進するための羅針盤として策定

■ 中期財政計画からみたポイント

人口減少下では、歳入の大幅増が見込めない一方、社会保障関連経費が増加

→ 将来負担を軽減し、持続可能な都市経営を実現するためにも資産マネジメントは必須

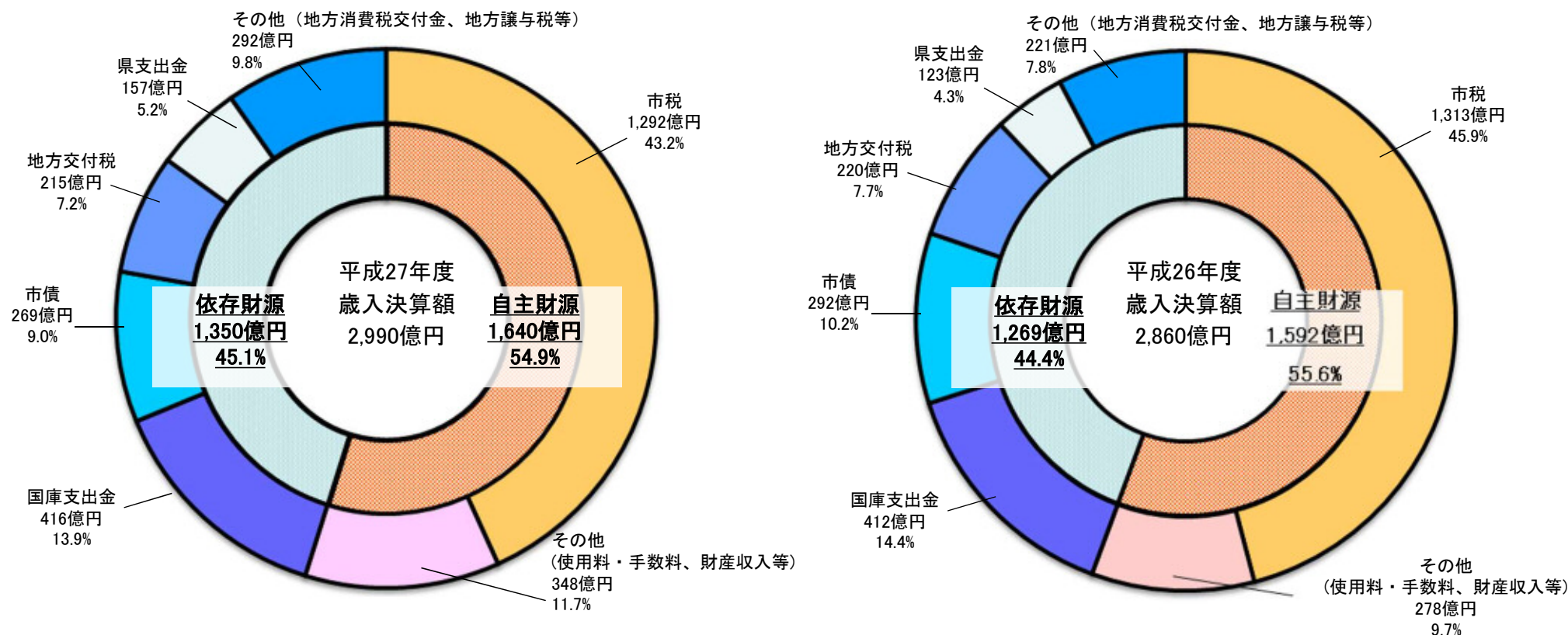
2 決算から見る浜松市の財政状況

- 普通会計決算の状況
- 類似団体との比較
- 基金残高の状況
- 公営企業会計決算の状況
- 外郭団体の経営健全化
- 市債残高の状況



普通会計決算の状況～27年度歳入～

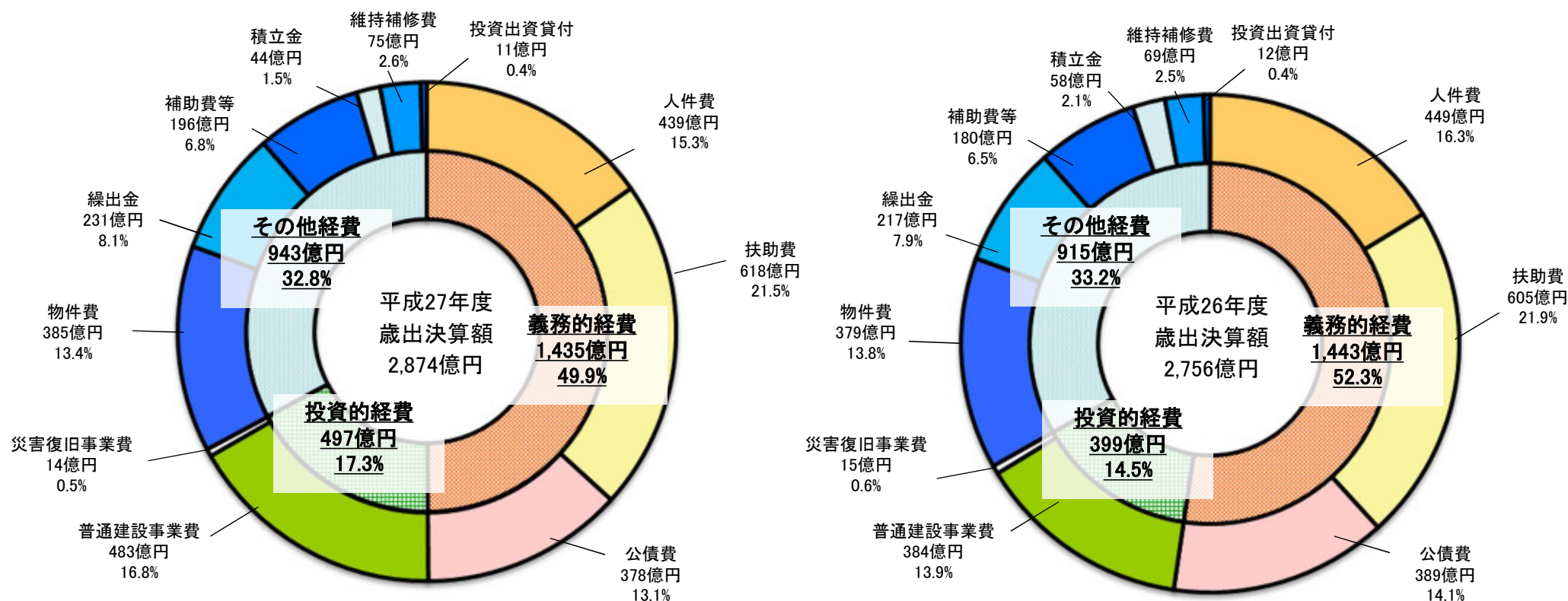
歳入：2,990億円（前年度比130億円増）



- 歳入の主な内訳は、市税1,292億円(構成比43.2%)、国庫支出金416億円(同13.9%)、市債269億円(同9.0%)
- 前年度との比較では、繰入金が商工業振興施設整備基金繰入金の皆増などにより66億円の増、地方消費税交付金が税率引き上げの影響の平年度化に伴い63億円の増、市債が臨時財政対策債の減などにより23億円の減

普通会計決算の状況～27年度歳出～

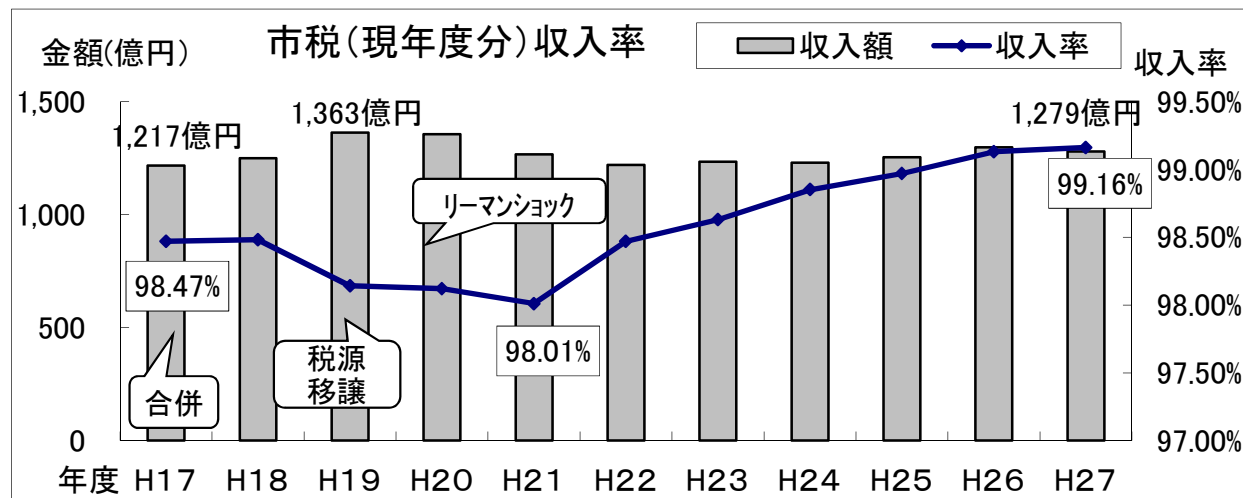
歳出：2,874億円（前年度比118億円増）



- 歳出の主な内訳は、扶助費618億円(構成比21.5%)、普通建設事業費483億円(同16.8%)、人件費439億円(同15.3%)、公債費378億円(同13.1%)
- 前年度との比較では、普通建設事業費が平成27年度より本格化した新・産業集積エリア整備事業やアナログ方式無線の使用期限を迎えることによる、消防救急デジタル無線整備事業などにより99億円の増

普通会計決算の状況～税収～

市税：1,292億円（前年度比22億円減）



■ 市税収入の主な内訳と増減理由 ※前年度比

- 個人市民税 469億円（8億円増）
⇒雇用環境の改善及び給与所得の増加
- 法人市民税 117億円（22億円減）
⇒法人税割額の税率改正（12.3%→9.7%）で一部が国税化
- 固定資産税 515億円（6億円減）
⇒土地の地価下落を反映した評価替え（△1.7億円）や家屋の評価替え（△4.9億円）
- 市たばこ税 51億円（1億円減）
⇒健康志向の高まりに伴う、たばこ離れ

「第3次市税滞納削減アクションプラン」
（平成25年度策定）

平成27年度現年課税分収入率：99.16%

※目標値：99.05%を達成、過去最高

■ 具体的な取組み

- 口座振替の推進
登録者数 前年度比9,576人増
- 個人市民税における特別徴収事業所の指定の徹底
事業所数 前年度比211社増

普通会計決算の状況～財政の健全性～

前年度と比較し、健全性判断比率が改善

財政健全化法による健全化判断比率

(単位: %)

区分	浜松市			平成27年度の状況		早期健全化基準
	H27 A	H26 B	増減 A-B	類似都市 平均	政令指定 都市平均	
実質赤字比率	黒字	黒字	－	－	－	11.25
連結実質赤字比率	黒字	黒字	－	－	－	16.25
実質公債費比率	9.1	10.2	△ 1.1	7.7	10.2	25.0
将来負担比率	－ (△16.3)	－ (△7.6)	－ (△8.7)	51.4	112.4	400.0

中期財政計画の補足目標

※将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「－」と表示。参考として上回る額の比率を示す

※類似都市平均、政令指定都市平均は平成28年8月現在の速報値を単純平均したもの

※類似都市とは、平成13年度以降に合併を行い政令指定都市に移行した8都市を指す

⇒さいたま市、静岡市、堺市、浜松市、新潟市、岡山市、相模原市、熊本市

普通会計決算の状況～実質公債費比率～

実質公債費比率：9.1%（前年度比1.1ポイント改善）

※3か年平均の数値

（単位：千円、%）

区分	H27～H25 A	H26～H24 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
A 元利償還金	104,300,694	105,607,268	△ 1,306,574	△ 1.24
B 準元利償還金	33,281,176	35,327,097	△ 2,045,921	△ 5.79
C 特定財源	23,743,589	23,367,397	376,192	1.61
D 基準財政需要額算入金額	71,898,615	70,746,376	1,152,239	1.63
分子(A+B-C-D)	41,939,666	46,820,592	△ 4,880,926	△ 10.42
E 標準財政規模	531,479,503	528,442,716	3,036,787	0.57
D 基準財政需要額算入金額	71,898,615	70,746,376	1,152,239	1.63
分母(E-D)	459,580,888	457,696,340	1,884,548	0.41
実質公債費比率	9.1%	10.2%	△ 1.1%	

新・産業集積エリア整備事業用地取得費の減などにより、公債費に準ずる債務負担行為が減少したことによる準元利償還金の減や、公債費元利償還金の減などにより、前年度比1.1ポイント改善

普通会計決算の状況～将来負担比率～

充当可能財源等が将来負担額を上回る

★政令指定都市で唯一

将来負担額及び充当可能財源等

(単位: 億円)

区 分		H27 A	H26 B	増減 A-B
将来負担額 ①	地方債現在高	2,830	2,869	△ 39
	債務負担行為に基づく支出予定額	123	125	△ 2
	公営企業債等繰入見込額	843	890	△ 47
	組合等負担等見込額	1	1	△ 0
	退職手当負担見込額	372	394	△ 22
	計	4,169	4,278	△ 109
充当可能財源等 ②	充当可能基金額	631	630	0
	特定財源見込額	576	571	5
	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,215	3,194	20
	計	4,421	4,395	26
①－②		△ 252	△ 117	△ 135

■将来負担額 4,169億円（前年度比109億円減）

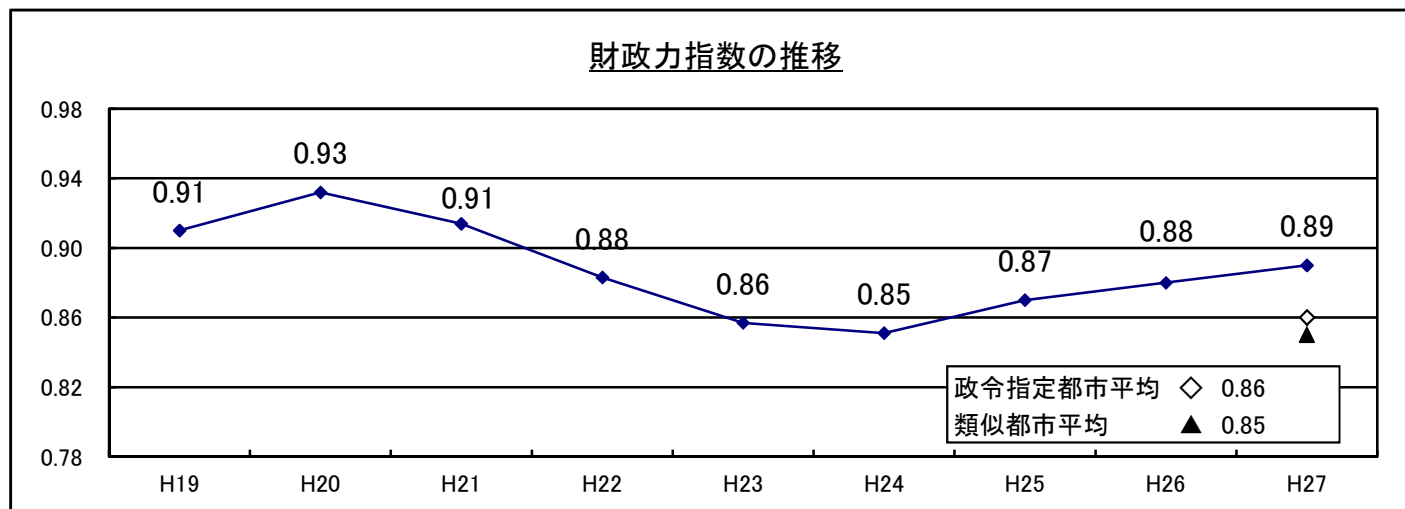
地方債現在高の減や、公営企業の元金
償還に充当する繰出金の減などによる減

■充当可能財源等 4,421億円（前年度比26億円増）

- 充当可能基金 631億円
⇒商工業振興施設整備基金の減(△71億円)
があったものの、減債基金、資産管理
基金などへの積み立てにより前年度比
0.4億円の増
- 充当可能特定財源 576億円
⇒都市計画税収の充当見込額の増により
前年度比5億円の増
- 基準財政需要額算入見込額 3,215億円
⇒合併特例債などの増などにより前年度比
20億円の増

普通会計決算の状況～財政力指数～

財政力指数：0.89（前年度比0.01ポイント改善）



- 基準財政収入額
景気回復による税収の増などにより前年度比58億円の増
- 基準財政需要額
前年度比56億円の増

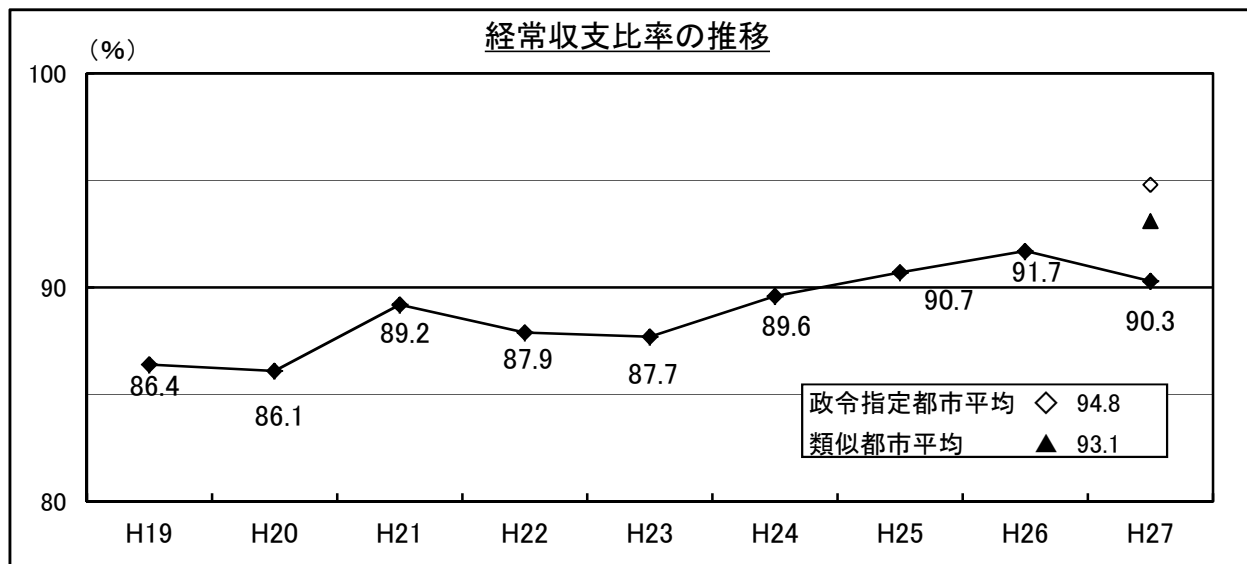
（単位：億円、％）

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
基準財政需要額	1,326	1,332	1,312	1,236	1,216	1,221	1,221	1,235	1,291
基準財政収入額	1,232	1,237	1,161	1,033	1,035	1,058	1,077	1,097	1,155
財政力指数（3か年平均）	0.911	0.932	0.914	0.883	0.857	0.851	0.866	0.879	0.888

※基準財政需要額、基準財政収入額及び財政力指数は、一本算定によるもの

普通会計決算の状況～経常収支比率～

経常収支比率：90.3%（前年度比1.4ポイント改善）



- 経常経費充当一般財源
道路など公共施設の維持補修費が増加したものの、人件費（退職金）や公債費の減により前年度比9億円の減
- 経常一般財源
前年度比17億円の増

経常収支比率内訳

（単位：億円、%）

区分	H27 A		H26 B		比較 A-B	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
経常経費充当一般財源	1,647	90.3	1,656	91.7	△ 9	△ 1.4
人件費	401	22.0	413	22.9	△ 13	△ 0.9
扶助費	215	11.7	211	11.7	3	0.0
公債費	365	20.1	377	20.8	△ 11	△ 0.7
その他(物件費、維持補修費等)	666	36.5	655	36.3	11	0.2
経常一般財源	1,823	-	1,806	-	17	-

※経常一般財源には
臨時財政対策債発行額を含む

普通会計決算の状況～バランシート～

負債：純資産 = 2 : 8 (基準モデル)

【普通会計 貸借対照表(基準モデル)】

平成28年3月31日現在

資産 1兆9,901億円	負債 3,240億円
<u>債務返済の財源等</u> 1 金融資産 1,068億円 (1)資金 124億円 (2)債権・有価証券 92億円 (3)投資等 853億円 <u>将来の世代に引継ぐ社会資本</u> 2 公共資産 1兆8,833億円 (1)事業用資産 ①建物など 2,470億円 ②土地 4,254億円 (2)インフラ資産 ①道路など 2,447億円 ②土地 9,662億円	<u>将来の世代の負担となる債務</u> 1 地方債 2,822億円 2 未払金・未払費用 10億円 3 退職給付引当金 368億円 4 その他 41億円 純資産 1兆6,661億円 <u>これまでの世代の負担</u> 1 財源 292億円 2 資産形成充当財源 1,191億円 3 その他の純資産 1兆5,178億円

■ 資産の構成

- ・ インフラ資産 1兆2,109億円 (61%)
- ・ 事業用資産 6,724億円 (34%)
- ・ 金融資産 1,068億円 (5%)

類似団体との比較～資産形成度～

市民一人あたり資産額 246万円（前年度比1万円減）
 歳入額対資産比率 6.6年（前年度比0.3年減）

市民一人あたり資産額

区分	浜松市		川崎市	新潟市	堺市	広島市
	H27	H26	H26	H26	H26	H26
市民一人あたり(万円) A/B	246	247	310	168	249	252
資産合計(億円) A	19,901	19,964	44,921	13,440	21,096	29,933
人口(万人) B	81	81	145	80	85	119

- 市民一人に対して、行政サービス提供のために蓄えられた資産を表したもの
- 他の政令指定都市と比較すると、市民一人あたり資産額は平均レベル

歳入額対資産比率

(単位: 年、億円)

区分	浜松市		川崎市	新潟市	堺市	広島市
	H27	H26	H26	H26	H26	H26
比率 A/B	6.6	6.9	6.8	3.7	5.8	4.6
資産合計 A	19,901	19,964	44,921	13,440	21,096	29,933
歳入総額 B	3,014	2,884	6,592	3,602	3,614	6,472

- ストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを示したもの
- 他の政令指定都市と比較すると1年間の歳入規模に対する資産形成比率が高く、その分、資産の維持管理コストが必要

※類似団体とは、基準モデルに基づき普通会計財務書類を作成している政令指定都市を指す

類似団体との比較～世代間公平性～

純資産比率 83.7%（前年度比0.2ポイント増）
 将来世代負担比率 8.6%（前年度比0.1ポイント減）

純資産比率

（単位：％、億円）

区分	浜松市		川崎市	新潟市	堺市	広島市
	H27	H26	H26	H26	H26	H26
比率 A/B	83.7	83.5	74.7	55.3	78.3	60.4
純資産総額 A	16,661	16,665	33,551	7,438	16,517	18,090
資産総額 B	19,901	19,964	44,921	13,440	21,096	29,933

- ・ 現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を、比較的高い割合で蓄積しているといえる
- ・ 他の政令指定都市と比較すると、純資産比率は最も高い

将来世代負担比率

（単位：％、億円）

区分	浜松市		川崎市	新潟市	堺市	広島市
	H27	H26	H26	H26	H26	H26
比率 (A+B)/(C+D)	8.6	8.7	17.9	28.2	11.3	26.7
地方債残高 A	1,651	1,691	7,616	3,677	2,321	7,427
未払金 B	10	8	16	1	8	2
公共資産 C	18,833	18,879	40,937	12,760	19,975	25,773
投資等 D	514	543	1,803	297	657	2,056

- ・ 社会資本等形成の世代間負担比率を示すもの
- ・ 他の政令指定都市と比較すると、将来世代負担比率は低いといえる

※地方債残高は臨時財政対策債や減税補てん債等の公共資産整備以外を目的とする地方債残高控除後

※投資等は財政調整基金及び減債基金残高控除後

類似団体との比較～持続可能性・健全性～

市民一人あたり負債額 40万円（前年度比1万円減）
 基礎的財政収支 80億円（前年度比1億円減）

区分	浜松市		川崎市	新潟市	堺市	広島市
	H27	H26	H26	H26	H26	H26
市民一人あたり(万円) A/B	40	41	78	75	54	100
負債合計(億円) A	3,240	3,299	11,370	6,002	4,580	11,843
人口(万人) B	81	81	145	80	85	119
基礎的財政収支(億円)	80	81	△115	△314	△194	49

■ 市民一人あたり負債額

- 現金会計における地方債残高や債務負担行為額に、退職手当引当金や未払金などの発生主義情報を加えた負債の市民一人あたりの額を表したもの
- 他の政令指定都市と比較すると、市民一人あたり負債額は最も少ない

■ 資金収支計算書における基礎的財政収支

- 借入金及び歳計外収入を除いた税金などの正味の歳入と、借入金返済のための元利払い及び歳計外支出を除いた歳出の収支
- 他の政令指定都市に比べても、基礎的財政収支が安定しているといえる

類似団体との比較～効率性～

市民一人あたりの純経常行政コスト 27万円（前年度比1万円増）

区分		浜松市		川崎市	新潟市	堺市	広島市
		H27	H26	H26	H26	H26	H26
一人あたり	純経常行政コスト (万円) エ=オ	27	26	29	34	33	35
	経常行政コスト (万円) エ=ア/ウ	29	27	32	36	35	37
	人に係るコスト	6	6	6	7	6	7
	物に係るコスト等	9	8	9	13	11	9
	移転支出的コスト	14	13	16	16	19	20
	経常収益(万円) オ=イ/ウ	2	2	3	2	2	2
	経常行政コスト (億円) ア	2,326	2,216	4,577	2,890	2,996	4,383
	人に係るコスト	464	453	926	541	488	855
	物に係るコスト等	718	683	1,267	1,062	905	1,113
	移転支出的コスト	1,144	1,080	2,384	1,287	1,603	2,416
経常収益(億円) イ		124	124	370	140	198	219
人口(万人) ウ		81	81	145	80	85	119

- 資産の形成に結びつかない行政サービスに対し、費用（コスト）を一人あたりどの程度かけているかを表したもの
- 他の政令指定都市と比較すると、人に係るコスト、物に係るコスト等、移転支出的コストのいずれも少ない

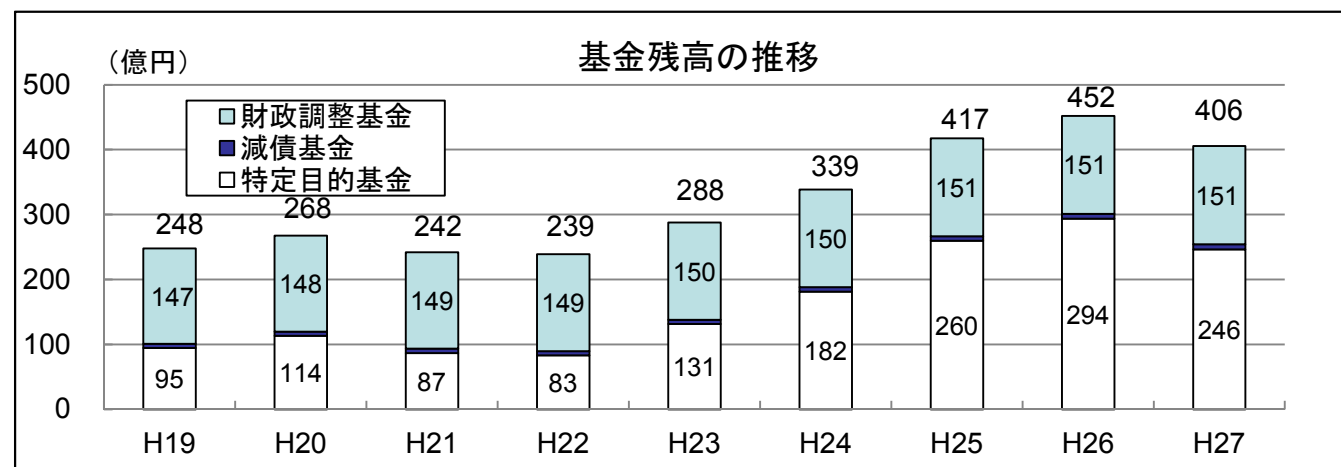
基金残高の状況

基金残高 406億円（前年度比46億円減）

（単位：億円）

区分	H26	H27		
	年度末残高 A	積立金 B	取崩 C	年度末残高 A+B-C
1 財政調整基金	151	0	-	151
2 減債基金	7	1	-	8
3 特定目的基金	294	43	91	246
資産管理基金	80	12	-	91
商工業振興施設整備基金	107	0	71	36
津波対策事業基金	22	17	7	31
その他	85	15	12	88
合計	452	44	91	406

- 商工業振興施設整備基金は、新・産業集積エリア整備事業のために積み立てた過年度の積立金を取崩したため、前年度比71億円の減
- 市民一人あたりの基金残高は50千円となり、前年度比6千円の減
※類似都市平均及び政令指定都市平均37千円
- 減債基金の平成27年度末の残高は188億円だが、満期一括償還積立金分を除いた残高は8億円



公営企業会計決算の状況

病院・水道・下水道事業ともに純利益を確保

【27年度 損益収支】

(単位:億円)

区 分	病院事業	水道事業	下水道事業
総収益	71.6	113.9	191.8
総費用	69.0	103.5	173.6
純利益	2.6	10.5	18.2
累積剰余金	12.4	19.2	29.1

病院事業会計

○医療センター新病院建設

- ・開設後40年以上が経過し、施設老朽化や患者の療養環境の向上などが課題
- ・平成34年開院を目指し新病院を整備
- ・平成27年度～平成28年度
新病院運営計画及び基本設計実施

下水道事業会計

○「浜松市下水道ビジョン」改定

将来にわたって健全な下水道経営を持続していくため、今後10年間の基本施策等を見直し

○建設改良費の抑制・企業債残高の削減

効率的な建設事業の推進などにより建設改良費を抑制するとともに、企業債残高を削減

※平成28年4月1日 県から西遠流域下水道移管
(債務継承:116.0億円)

水道事業会計

○「浜松市水道事業ビジョン」策定

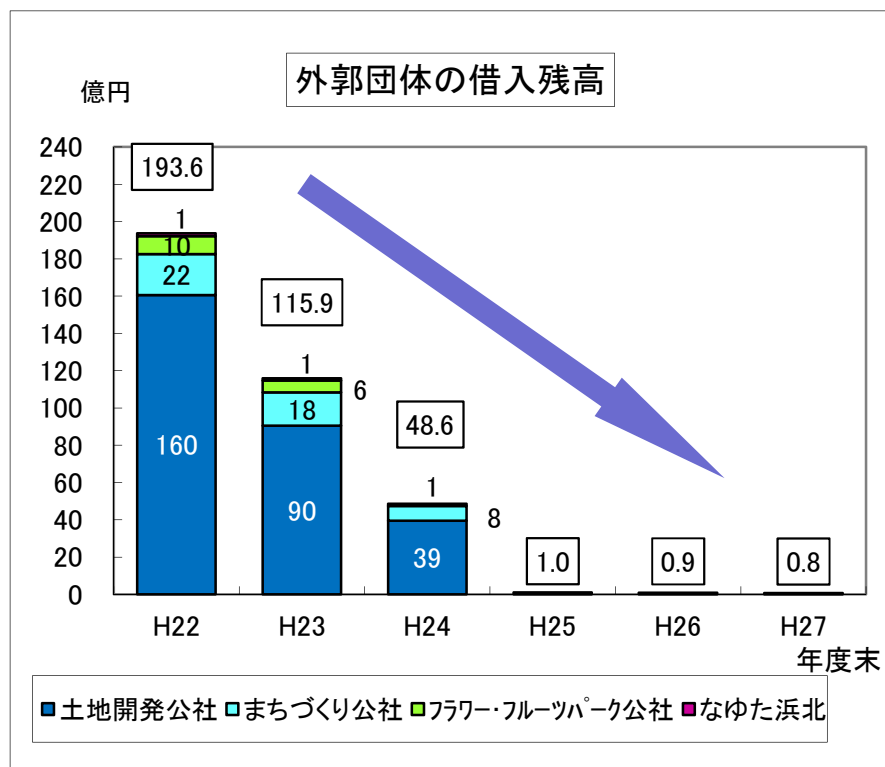
将来にわたって健全な水道経営を継続していくため、今後10年間の基本施策等を掲載

○建設改良費

企業債残高の抑制に努めるとともに、基幹管路の耐震化、送水ポンプ場の改築など施設の耐震化を推進

外郭団体の経営健全化

借入残高は0.8億円（年1千万円償還中）



- ・ H27末借入残高 0.8億円（なゆた浜北）
※1千万円／年償還中
- ・ H26～H28：団体の自主性を尊重しつつ、市の政策実現を担うための健全経営を後押しする仕組みを構築するため「外郭団体コミットメント」による必要な関与を実施

外郭団体の収支状況及び市からの支出金への依存度

（単位：百万円、％）

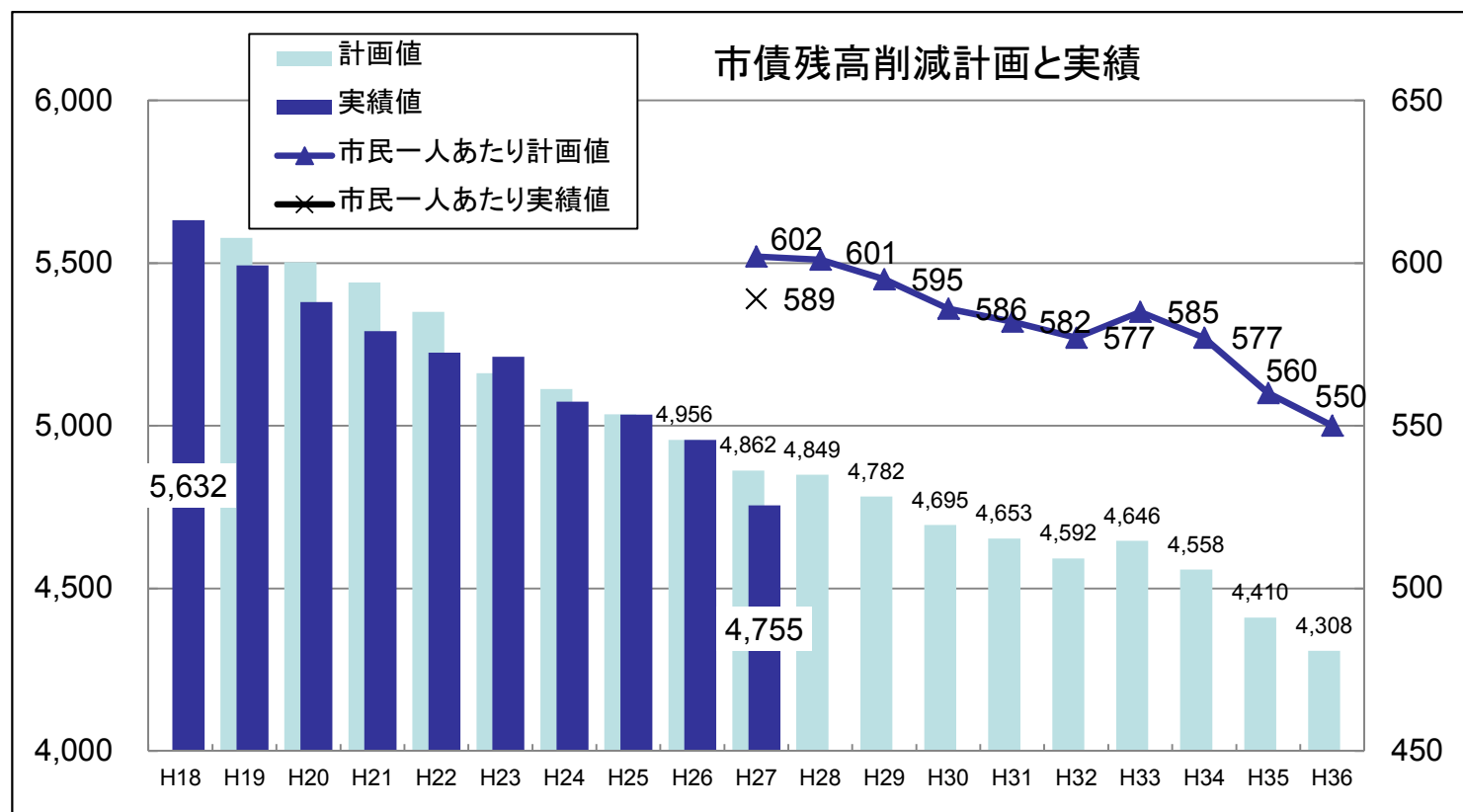
No.	市議会	団体名	市出資比率	27年度経常収支			27年度総収入	浜松市からの支出額	市収入依存度
				収益	費用	経常増減			
1	★	（公財）浜松市花みどり振興財団	100.0%	624	620	5	640	149	23.3%
2	★	（公財）浜松市医療公社	100.0%	16,060	16,060	0	16,060	916	5.7%
3		（福）浜松市社会福祉事業団	100.0%	1,292	1,228	64	1,292	348	26.9%
4	★	（公財）浜松市文化振興財団	93.5%	2,717	2,685	32	2,717	1,645	60.5%
5	★	（株）なゆた浜北	78.0%	244	221	23	244	96	39.4%
6	★	（一財）浜松市清掃公社	50.0%	788	947	△ 159	790	42	5.4%
7		（公財）浜松市勤労福祉協会	45.5%	463	461	2	463	43	9.4%
8		（公財）浜松国際交流協会	42.4%	115	113	2	115	97	84.6%
9		（公財）浜松地域イノベーション推進機構	30.1%	491	475	16	491	196	39.9%
10		（一財）浜松まちづくり公社	25.1%	465	403	62	465	159	34.2%
11		（公財）浜松観光コンベンションビューロー	20.8%	174	173	0	174	94	54.0%
12		（公財）浜松体育協会	15.1%	963	930	33	963	522	54.2%
13		（福）浜松市社会福祉協議会	0.0%	1,483	1,478	5	1,483	829	55.9%
14		（公財）シルバー人材センター	—	1,738	1,732	6	1,738	648	37.3%

※団体名称は平成27年度末時点

※市議会欄の★は市議会へ経営状況を報告している法人

市債残高の状況

市債残高 4,755億円（前年度比149億円の減）



平成27年度末市債残高
4,755億円に対する市民
一人あたりの市債残高は
589千円となり、
中期財政計画の27年度
計画値602千円を達成

- 市債残高は平成18年度から平成27年度までの9年間で877億円(15.6%)の減
- 中期財政計画（H27年度～H36年度）では、一人あたり市債残高を平成36年度末までに550千円/人以下とすることを目標としている

3 浜松市の未来に向けて

- 都市経営方針と浜松市“やらまいか”総合戦略
- 平成28年度主要事業
- 平成28年度当初予算＜一般会計＞
- 自主財源の推移
- 義務的経費と投資的経費の推移
- 市債残高の推移



都市経営方針～浜松市未来ビジョン～

＜都市の将来像＞

市民協働で築く 『未来へかがやく創造都市・浜松』

【創造都市】

技術も文化も国際色豊かなクリエイティブシティ

【市民協働】

小さな歯車が重なって大きな‘こと’を動かす

【ひとづくり】

新しさを生む伝統を未来へつなぐ

■ 都市経営の考え方

- ・ 市民協働で高める地域力
- ・ 未来まで続く持続可能なまち
- ・ 未知の感動を生み出す創造都市
- ・ 想定外にも対応できる自立・自律したまち
- ・ 世界とツナグ・地域とツナグ



浜松市“やらまいか”総合戦略

人口減少を抑え、長期的な人口構成の最適化を図るための
3つの基本目標

I 若者がチャレンジできるまち

- 満足のいく雇用機会に恵まれていると思う人の割合 26.0% → 30.0%
- 市内総生産額 2兆9,661億円 → 3.3兆円以上

II 子育て世代を全力で応援するまち

- 合計特殊出生率 1.47 → 1.84
- 子どもを生み育てやすい環境が整っていると思う人の割合 23.4% → 50.0%

III 持続可能で創造性あふれるまち

- 住んでいる地域が住みやすいと思う人の割合 58.9% → 65.0%
- 健康寿命 男72.98歳、女75.94歳 → 男73.98歳、女76.94歳

28主要事業①～若者がチャレンジできるまち～

若者・子育て世代の生活基盤の安定

(1)新産業の創出と既存産業の高度化		(3)新規創業・就農のチャレンジサポート	
①産業イノベーション支援事業	206,332千円	①首都圏ビジネス情報センター事業	21,787千円
②楽器産業支援事業	5,000千円	②はままつ起業家カフェ運営事業	10,938千円
③農商工連携・6次産業化推進事業	49,100千円	③林業担い手確保対策支援事業	1,000千円
④グリーンツーリズム推進事業	1,278千円	④農業経営塾開催事業	4,628千円
⑤天竜材海外輸出検証事業	4,486千円		
(2)海外展開支援と集積による地域企業活性化		(4)労働供給力の開拓	
①新・産業集積エリア整備事業 (工場用地開発事業)	3,262,624千円	①U I J ターン就職支援事業	11,448千円
②海外ビジネス展開支援事業	41,102千円	②求職者就労支援事業	55,000千円
		③男女共同参画推進事業	7,046千円
		④女性活躍支援事業	3,880千円

28主要事業②～子育て世代を全力で応援するまち～

希望出生数をかなえる環境整備

(1) 結婚・妊娠の希望を全力で応援	(3) 第2・第3のノーベル賞受賞者の育成
①地域少子化対策強化事業 14,187千円 ②不妊治療費支援事業 272,367千円	①子どもの才能を伸ばす課外講座 開催事業 11,079千円 ②小学3年生から6年生にタブレット 端末を貸与(モデル校3か所) 55,099千円 ③実物投影機を14校に172基配備 12,224千円
(2) 安心して出産・子育てができる環境づくり	(4) 地域の力を活かしたひとづくり
①母子相談事業 24,281千円 ②産前産後の世帯への育児ヘルパー 派遣 2,560千円 ③認定こども園や保育所の創設、 増改築 1,928,245千円 ④保育士確保対策 32,517千円	①教育指導支援・不登校支援など スクールヘルパー 10人増など ②スクールソーシャルワーカー、 スクールカウンセラーの拡充 828時間増など ③コミュニティスクール推進事業 657千円 ④無形民俗文化財活性化事業 6,746千円

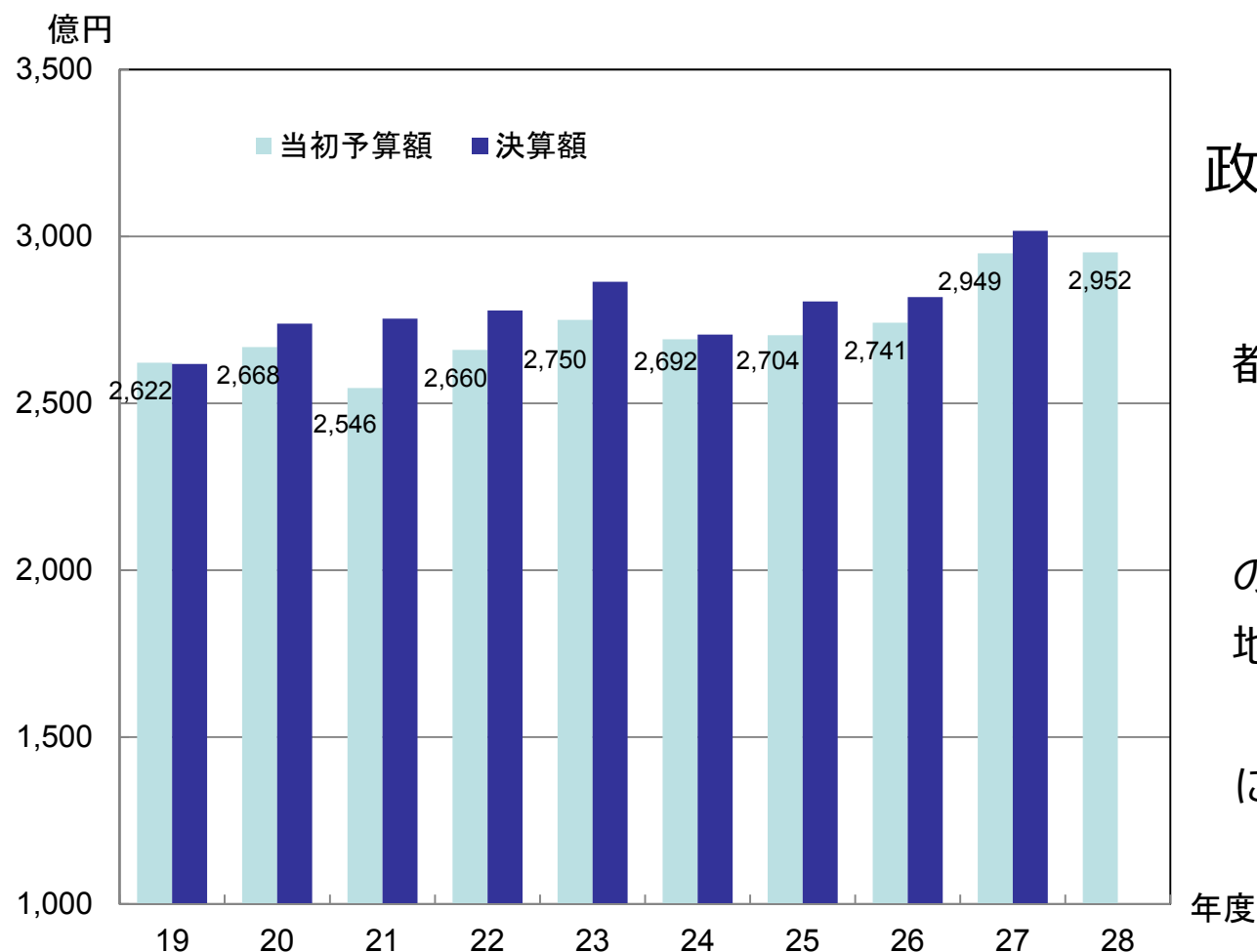
28主要事業③～持続可能で創造性あふれるまち～

だれもが引き寄せられる都市の魅力を創出

(1)安全・安心なまちづくり		(3)支えあいによる地域社会の形成	
①津波対策事業	1,101,433千円	①はままつ人づくりネットワーク推進事業	2,970千円
②災害対策本部事業	17,822千円	②地域共生推進事業	5,466千円
③河川流域ごとに雨水管理計画を策定	64,000千円	③在宅医療・介護連携推進事業	56,643千円
④河川改良事業	1,008,900千円	④認知症施策推進事業	31,604千円
⑤土のうステーション制度の実施	14,013千円	⑤口コモーショントレーニング事業	60,911千円
(2)にぎわいの創出		(4)コンパクトでメリハリの効いたまちづくり	
①世界音楽の祭典事業	174,900千円	①立地適正化計画調査検討事業	8,200千円
②「おんな城主 直虎」関連	533,191千円	②浜松駅南口広場改良等	113,500千円
③大型スポーツイベント等誘致事業	10,390千円	③JR天竜川駅の駅橋上化等整備事業	813,560千円
④中山間地域あらたな仕事づくり研究事業	12,138千円		

平成28年度当初予算の概要

一般会計 2,952億円（前年度比3億円増）



政令市移行後最大の予算規模

都市の将来像である

「市民協働で築く『未来へかがやく
創造都市・浜松』」

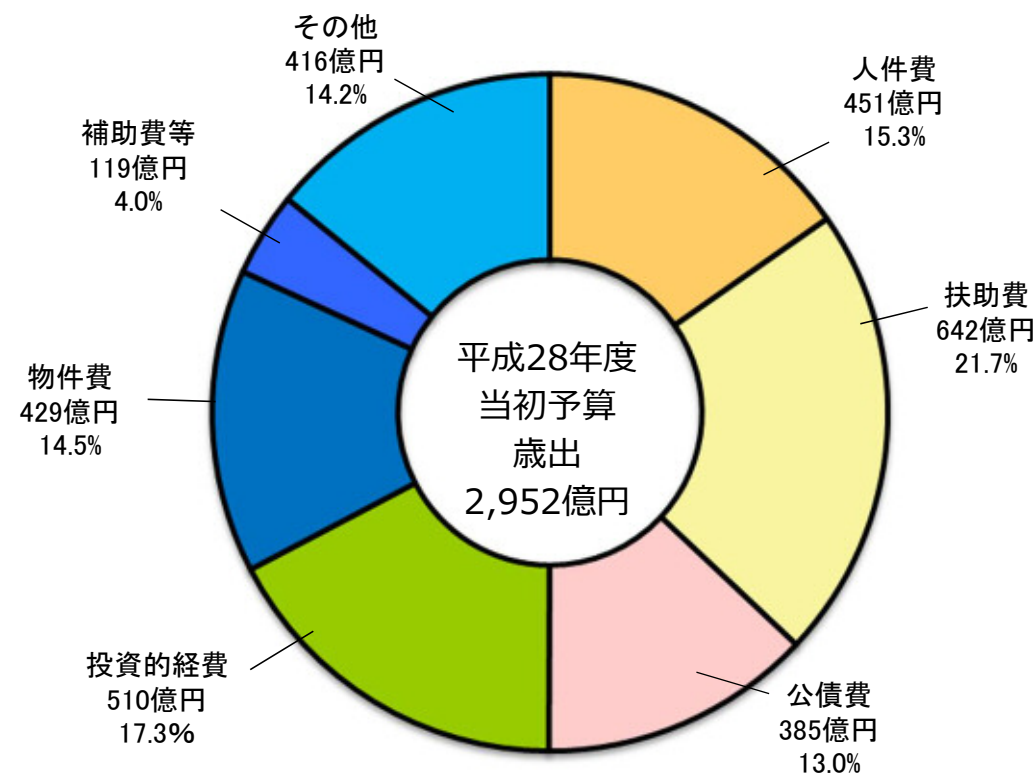
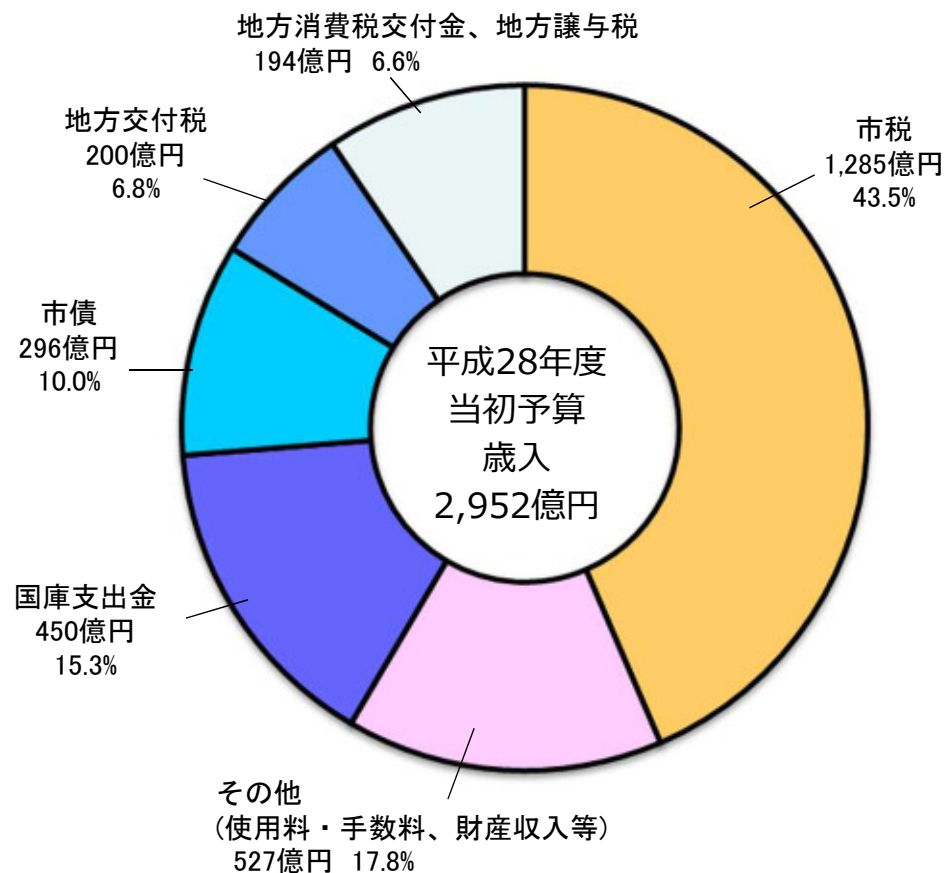
の実現に向けた挑戦を継続しつつ、
地方創生に向けた

「浜松市“やらまいか”総合戦略」
に基づく取り組みを積極的に推進

平成28年度当初予算～歳入・歳出～

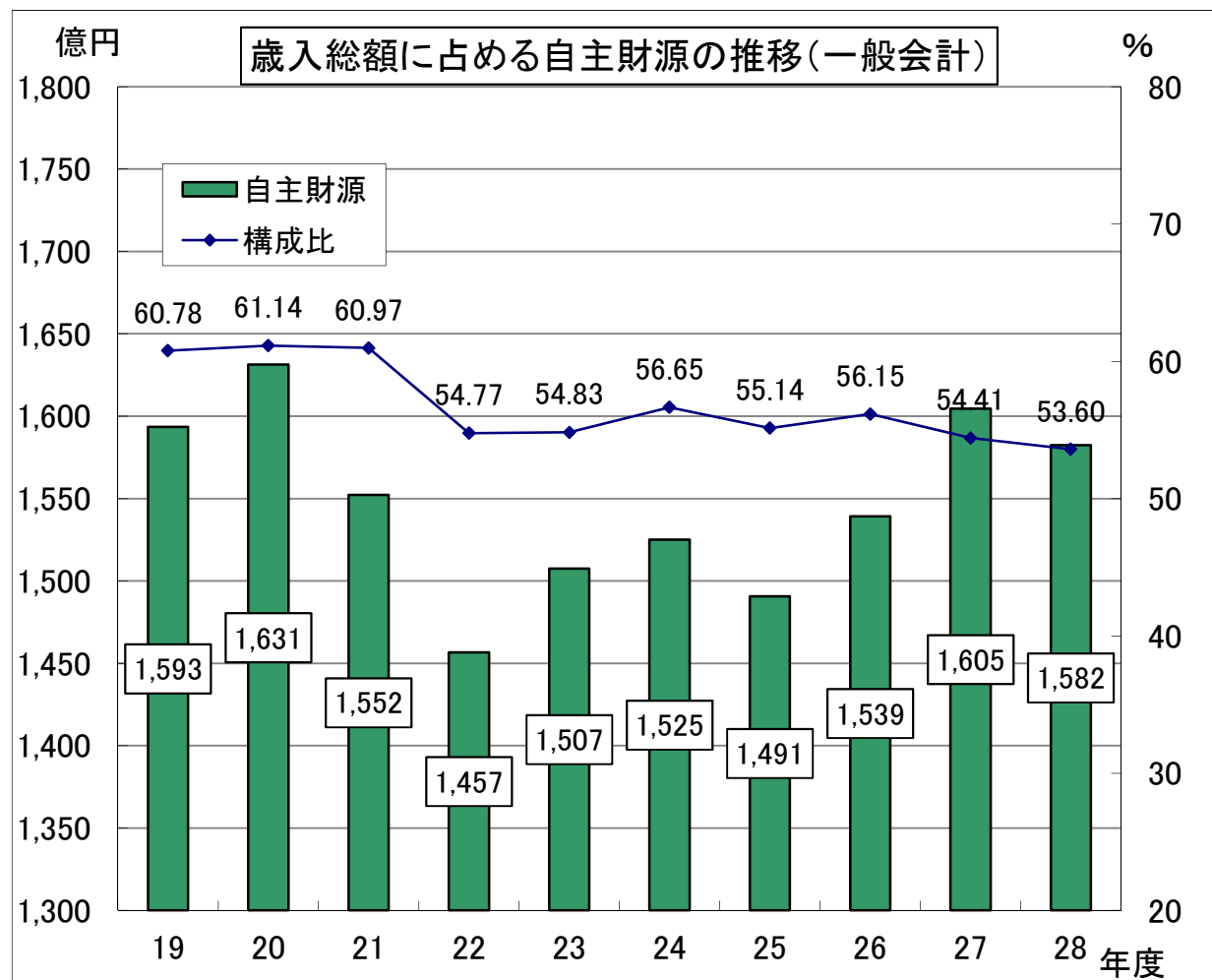
歳入：市税は5億円（0.4ポイント）増

歳出：義務的経費は26億円（1.8ポイント）増



自主財源の推移

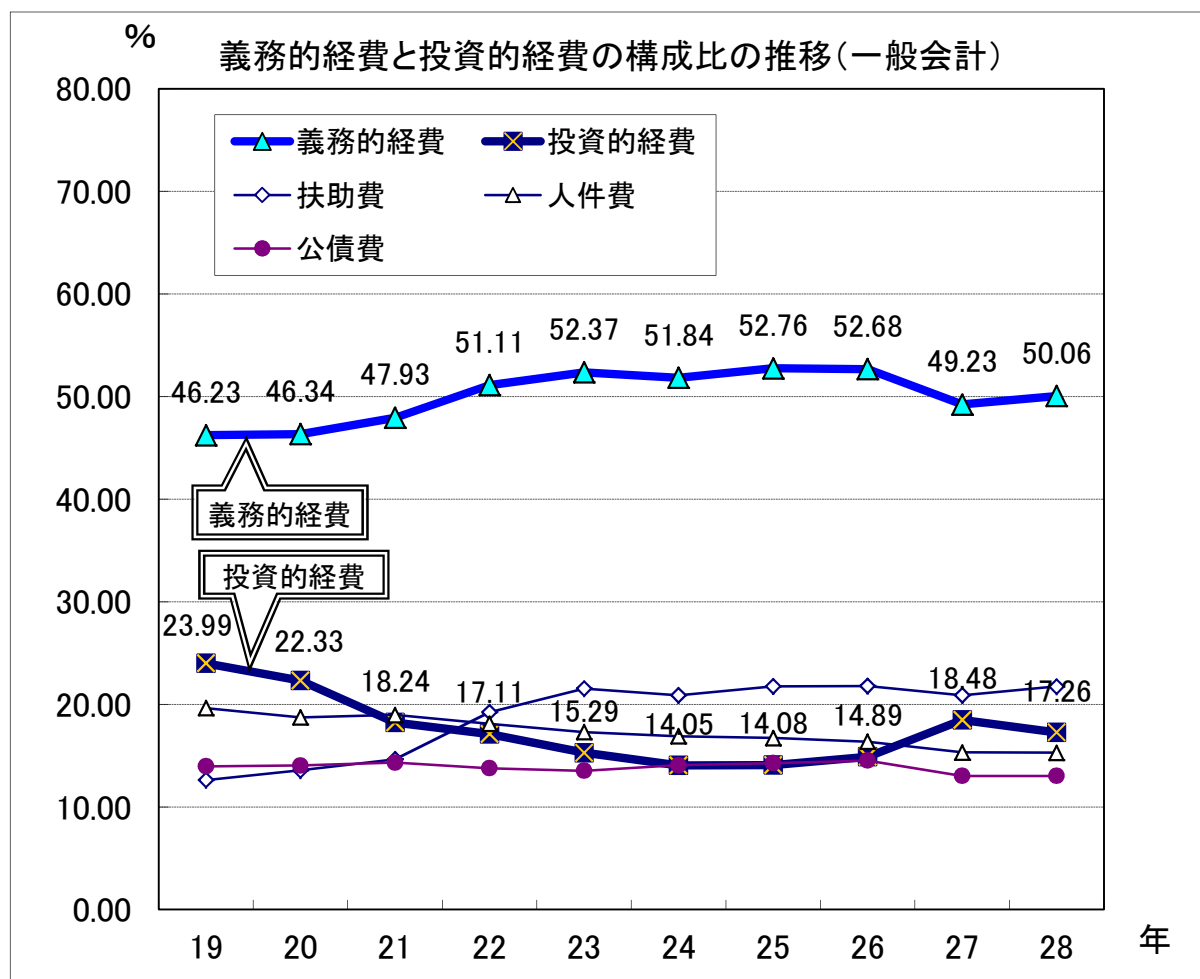
28年度自主財源 1,582億円（前年度比23億円減）



- 地方公共団体が自らの手で徴収又は収納できる自主財源は、商工業振興施設整備基金繰入金の減などにより、平成27年度に比べて23億円、0.81ポイントの減
- 国・県の基準に基づき交付等がされる依存財源は、地方消費税交付金において、消費税引上げの影響の通年化により21億円増と見込むなど、平成27年度の1,344億円に比べ26億円の増

義務的経費と投資的経費の推移

義務的経費 50.06%（前年比0.83ポイント増）
 投資的経費 17.26%（前年比1.22ポイント減）



- 平成28年度の義務的経費（人件費・扶助費・公債費）は1,478億円で、扶助費の増により、平成27年度に比べて26億円の増
- 平成28年度の投資的経費は、510億円で、平成27年度に比べて35億円の減

4 市債発行方針

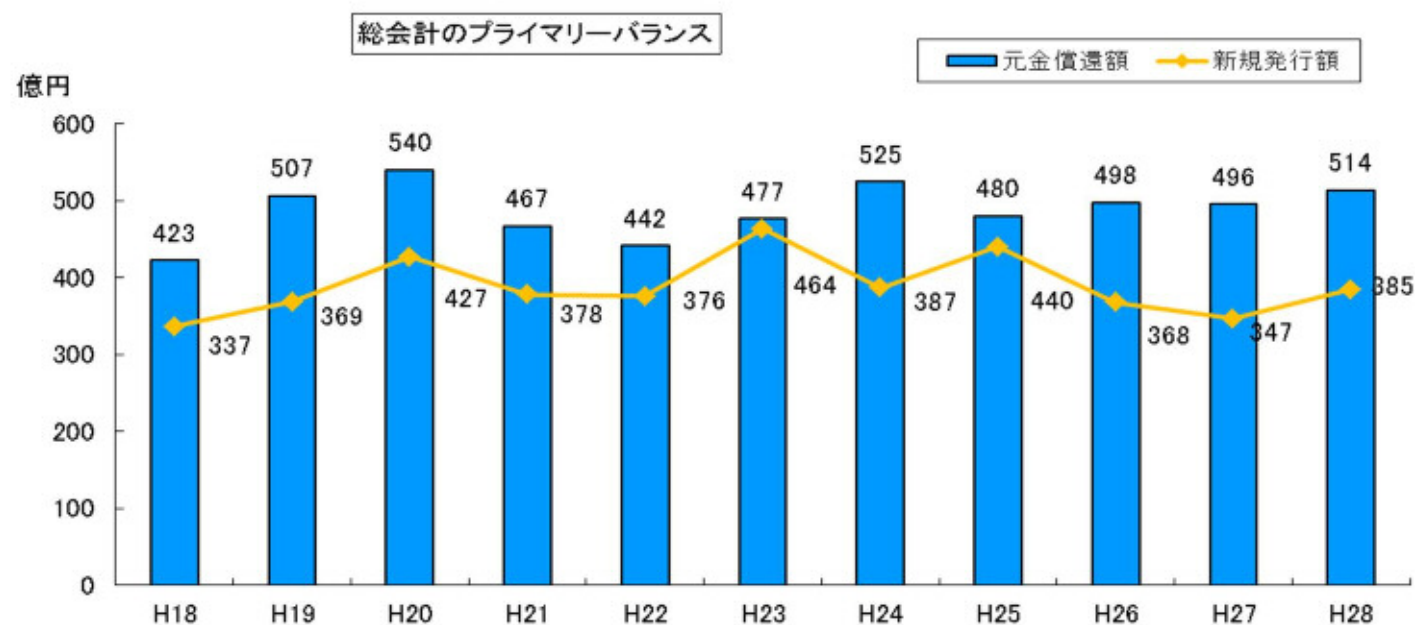
- 市債管理方針
- 減債基金の積立
- 浜松市の格付け
- 平成28年度市場公募債発行概要



© 浜松市

市債管理方針

元金ベースのプライマリーバランス黒字を維持



PB	86	138	113	89	66	13	138	40	130	149	129
----	----	-----	-----	----	----	----	-----	----	-----	-----	-----

※H27までは実績値、H28は当初予算ベース

※PBはプライマリーバランス

- 臨時財政対策債を含めた全ての市債の合計で、元金ベースのプライマリーバランス黒字を維持
- 将来の負担軽減、リスクの徹底排除により、中長期にわたる健全財政を維持

<発行ルール>

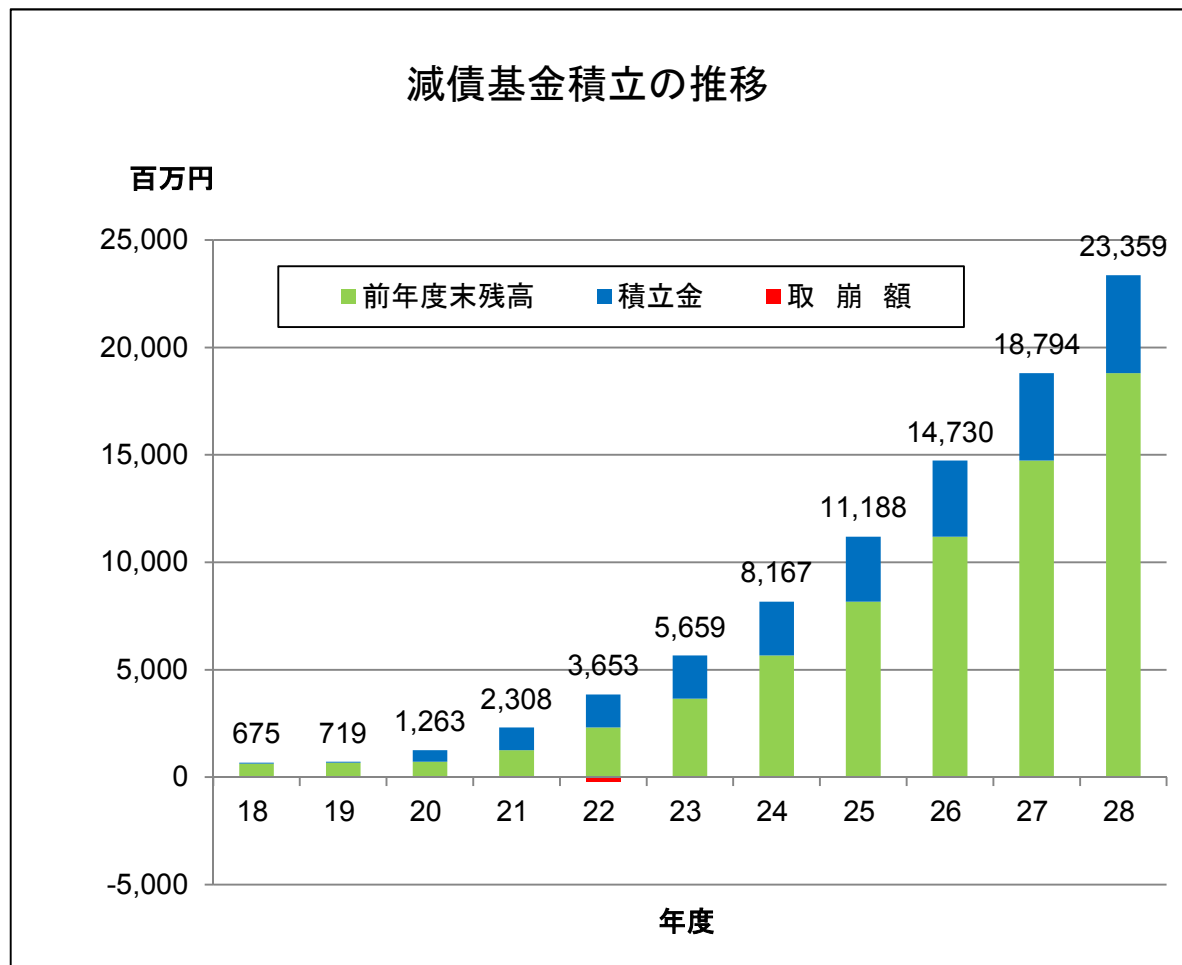
- ・ 中期財政計画に基づく市債の発行抑制
- ・ 元金償還額未満の発行による市債残高の削減

<償還ルール>

- ・ 新発債について償還ペースの維持・短縮

減債基金の積立

毎年発行額の1/20を減債基金に積立（据置なし）



- ・ 実質公債費比率よりも前倒しの積立を実施
- ・ 平成29年度から償還時の財源とするため、毎年50億円の取崩しを予定
- ・ 平成17年度に発行した住民公募債（発行額2億円）の償還のため、平成18年度～22年度に40百万円ずつ積立

減債基金 年度別一覧

（単位：百万円）

年度	元金積立	利子積立	取崩額	年度末残高
18	40	2	0	675
19	40	4	0	719
20	540	4	0	1,263
21	1,040	5	0	2,308
22	1,540	5	△ 200	3,653
23	2,000	6	0	5,659
24	2,500	8	0	8,167
25	3,000	21	0	11,188
26	3,500	42	0	14,730
27	4,000	64	0	18,794
28	4,500	65	0	23,359

浜松市の格付け

ムーディーズ・ジャパン株式会社

A 1

(エーワン)

[アウトルック：安定的]

B C A : a2

格付取得地方自治体一覧(2014年度スコア)

都市名 ※クレジット・オピニオン公表日	浜松市 H27.10.14	福岡市 H28.2.8	静岡県 H28.2.4	堺市 H27.9.25	札幌市 H28.5.16	静岡市 H27.10.2	名古屋市 H27.12.17	大阪市 H28.3.18	京都市 H28.6.14	横浜市 H28.4.4
地域経済のファンダメンタルズ	0.76	0.20	0.48	0.48	1.04	0.48	0.20	0.20	0.48	1.04
制度の枠組み	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
財政実績と債務状況	0.83	1.35	1.05	1.20	0.83	0.83	1.35	0.98	1.13	1.05
行財政運営の状況	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	1.5	1.5	1.5	1.5	0.3
推定個別リスクスコア (浜松市との差)	2.49 (-)	2.45 0.03	2.43 0.06	2.58 (0.10)	2.77 (0.29)	3.41 (0.93)	3.65 (1.17)	3.28 (0.80)	3.71 (1.23)	2.99 (0.51)
推定BCAスコア	a2	a2	a2	a3	a3	a3	baa1	a3	baa1	a3
BCA	a2	a2	a2	a2	a2	a2	a3	a3	a3	a3
発行体格付け	A1	A1	A1	A1	A1	A1	A1	A1	A1	A1

※各レポートの更新時期により、推計GDPなどの数値が若干異なっている場合がある

※表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないことから、合計と一致しない場合がある

<格付を支える要因>

- 義務的経費の伸びが抑制されており、比較的高い財政の柔軟性
- 堅実な財政運営と行財政改革等への積極的な取り組み

(↑浜松市独自評価の要因)

- 中央政府による地方財政への密接な関与、財政調整制度など堅固な制度的枠組み

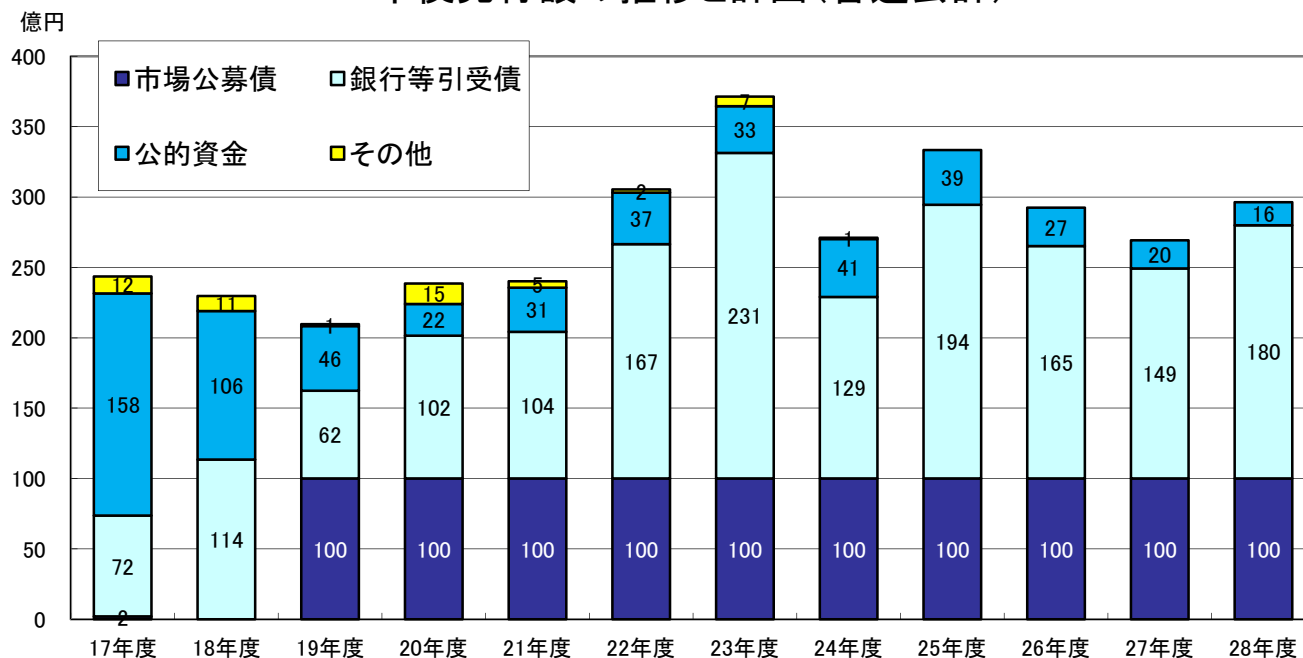
(↑全自治体共通の要因)

平成28年度市場公募債発行概要

発行額：100億円（10年債）

発行日：平成29年1月下旬予定

市債発行額の推移と計画（普通会計）



※27年度までは実績、28年度は当初予算ベース

【浜松市債引受シンジケート団】

銀行 団	(株)静岡銀行
	(株)みずほ銀行
	(株)三井住友銀行
	(株)新生銀行
	(株)あおぞら銀行
	浜松信用金庫
証券 団	遠州信用金庫
	みずほ証券(株)
	野村證券(株)
	大和証券(株)
	SMBC日興証券(株)
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)
	岡三証券(株)
	東海東京証券(株)
	ゴールドマン・サックス証券(株)
	バークレイズ証券(株)
	しんきん証券(株)



浜松市

HAMAMATSU CITY

お問い合わせ

浜松市 財務部 財政課

〒430-8652 浜松市中区元城町103-2

TEL 053-457-2274

FAX 050-3730-0119

e-mail zaisek@city.hamamatsu.shizuoka.jp

URL <http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/>